

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社セブン&アイ・ホールディングス（証券コード:3382）

### 【クレジット・モニター解除】【変更】

長期発行体格付	# A A + / ネガティブ	→	A A
格付の見通し	安定的		
債券格付	# A A + / ネガティブ	→	A A
発行登録債予備格付	# A A + / ネガティブ	→	A A

## 株式会社セブン-イレブン・ジャパン（証券コード: -）

### 【クレジット・モニター解除】【変更】

長期発行体格付	# A A + / ネガティブ	→	A A
格付の見通し	安定的		

### ■ 格付事由

#### 発行体：株式会社セブン&アイ・ホールディングス

- (1) 20年8月3日、当社は傘下の7-Eleven, Inc. (SEI) が米国 Marathon Petroleum Corporation から、同社が主に Speedway ブランドにて展開するコンビニエンスストア (CVS) 事業等を運営する複数の会社の株式その他持分を取得する契約を締結したことを公表した。これを受けて、JCR は同日付で当社格付をクレジット・モニターの対象とし、見直し方向をネガティブとしていた。21年5月14日付で、SEI の完全子会社として設立された SEI Speedway Holdings, LLC を通じて本件手続きが完了した。しかし、5月15日、米連邦取引委員会 (FTC) の委員2名から反対の声明が出されたことから、関係政府機関との協議の過程を考慮して、中期経営計画の公表を延期していた。その後、6月25日付で FTC における決議により同意命令案が承認され、7月1日に中期経営計画が公表された。
- (2) 本件により、SEI の米国トップの地位がより強固なものとなり、海外 CVS 事業の事業基盤が強化された。同事業は、当社グループにおける主要な成長ドライバーとしての役割を引き続き果たし、重要性がますます高まっていくと考えられる。その一方、本件買収額は約 2.3 兆円と巨額であり、有利子負債の増加に伴い財務構成は悪化する。商品販売増や粗利益率改善などのシナジー効果が見込まれるものの、財務構成の回復には時間を要すると考えられる。以上を踏まえ、クレジット・モニターを解除し、格付を1ノッチ引き下げた。一方、グループ業績は、国内および海外 CVS 事業を中心に堅調に推移すると予想されること、本件後、財務構成の改善が進むとみられることを勘案し、見直しは安定的とした。
- (3) グループの中核企業である国内 CVS 事業のセブン-イレブン・ジャパン (SEJ) は、高い収益力を維持していくと考えられる。内食需要増加といった需要変動に対応した新レイアウトの導入、継続的な新商品の投入などの効果が見込まれる。SEI は前述の通り、事業基盤の強化により業績拡大が進むとみられる。スーパーストア事業で総合スーパーを展開するイトーヨーカ堂 (IY) では、人員の適正化や売場の見直しなどによる収益性改善が重要と考えられる。百貨店事業のそごう・西武 (SS) では不採算店舗の閉鎖を実施したものの、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛などの影響を大きく受けており、人員見直しなど事業構造改革を加速させる必要がある。IY、SS における事業構造改革への取り組み状況とその成果について引き続き注視していく。セブン銀行を中心とした金融関連事業は、全体業績への一定の貢献を引き続き果たしていくと推察される。
- (4) 前述の通り、本件により財務構成は悪化するが、その後は改善が進むと予想される。設備投資は、SEJ および SEI を中心に投資効果の高い案件、環境関連など厳選して実施されるとみられる。本件後、フリーキャッシュフローによる債務返済、利益蓄積に伴う自己資本の増加が見込まれる。今後、財務構成の改善状況をフォローしていく。

## 発行体：株式会社セブン-イレブン・ジャパン

- (1) セブン&アイグループの中核事業会社。当社の格付はグループの信用力と一体と判断しており、セブン&アイ・ホールディングスの格付と同格としている。
- (2) CVS 業界最大手でチェーン全店売上高 4.8 兆円（21/2 期）と小売業界における最大のチェーンである。国内店舗数は 21,167 店（21 年 2 月末、子会社が展開する沖縄を含む）に達し、事業基盤は強固である。また、1 店舗あたりの平均日販も他チェーンを引き離し、質の面でも強い競争力を有する。
- (3) 加盟店への支援が引き続き重要と考えられる。当社ではコミュニケーション強化、インセンティブ・チャージの変更のほか、店舗作業の効率化に向けてセミセルフレジや新検品システムの導入にも取り組んでいる。加盟店との持続的な成長に向けて、これら施策を継続的に進めていく必要があるとみられる。21/2 期の新規出店は 610 店（20/2 期 743 店）と日販向上に向けた出店基準の厳格化に変化はみられない。
- (4) 業績は底堅く推移すると予想される。新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や在宅勤務の拡大が、オフィス街や観光地の店舗の集客に影響を及ぼしている。ただ、今後、高い商品開発力をベースとした新商品の投入、新レイアウトの導入拡大などの効果が目込まれる。また、販管費の抑制も業績に寄与していくと考えられる。今後、ネットコンビニの拡大状況および業績への貢献状況が注目される。

（担当）千種 裕之・大塚 浩芳

### ■格付対象

## 発行体：株式会社セブン&アイ・ホールディングス

### 【クレジット・モニター解除】【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 13 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,300 億円	2020 年 12 月 14 日	2023 年 12 月 20 日	0.060%	AA
第 14 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,800 億円	2020 年 12 月 14 日	2025 年 12 月 19 日	0.190%	AA
第 15 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400 億円	2020 年 12 月 14 日	2027 年 12 月 20 日	0.280%	AA

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	6,000 億円	2020 年 11 月 10 日から 2 年間	AA

## 発行体：株式会社セブン-イレブン・ジャパン

### 【クレジット・モニター解除】【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年7月1日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「小売」(2020年5月29日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付の視点」(2003年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社セブン&アイ・ホールディングス  
株式会社セブン-イレブン・ジャパン
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■用語解説

**予備格付**：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル